

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3217号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

錦秋の奥会津と第一只見川橋梁を走るキハE120形（福島県三島町）

もくじ

- | | | | |
|----------------|------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| ● 随
想 | ● フォ
ーラム | ● 情
報 | ● 活
動 |
| 有事への備えは国の仕事か…… | 守り、活かし、受け継ぐ、持続可能な森林のまち | 令和4年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式挙行される…… | 「地方財政審議会」ヒアリングに荒木会長が出席…… |
| | 長野県軽井沢町長 藤巻 進……(11) | 日南町 鳥取県日南町……(5) | ……(4) (2) |

コラム

JR只見線の全線復活

ジャーナリスト 松本 克夫

子巨監督によるドキュメンタリー映画『霧幻鉄道』に記録されている。

赤字ローカル線の廃止が相次ぐ中で、10月1日に福島県会津若松市・新潟県魚沼市間の135.2キロを結ぶJR只見線が約11年ぶりに全線開通となった。2011年7月の新潟・福島豪雨被害で三つの橋が流出し、福島県内の会津川口～只見間27・6キロ間が不通となっていた。JR東日本はバス路線への転換を提案していたが、「秘境路線」として知られる只見線存続は地元の悲願。復旧費の一部や年間約3億円の施設維持管理費などを県や地元自治体が負担することでJRとの合意が成立し、全線復活が実現した。

全線復活に貢献した1人が福島県金山町在住の郷土写真家、星賢孝さんである。星さんは建設業に従事するかたわら、約30年間にわたって300日も只見線の写真を撮り続けてきた。四季折々の写真をSNSで発信し続け、国内だけでなく台湾など海外にも只見線ファンを増やしてきた。星さんの奮闘ぶりは、会津地方を拠点に制作活動続ける安孫

星さんは「只見線はSNSで無料の広告塔になっている。乗客は少ないが、日本中から観光客が来るし、沿線には運賃の何十倍もの金を落としている。台湾からは九州や北海道経由でやってくる客もいる。その意味では只見線の効果は日本中に及んでいる。大きな目でローカル線を評価してほしい」と訴える。

写真キャプション

紅葉の只見川の上に、紫色の第一只見川橋梁（トラス構造アーチ橋）がかかり、それが水面に映る姿は大変幻想的だ。近年、只見線撮影で最もメジャーなポイントである、第一只見川橋梁展望台が整備され、その展望台からは第二只見川橋梁も望める。1ヶ所で2つの橋を楽しむことができる絶好の撮影スポットだ。橋梁を走るキハE120形は、只見線仕様に変更され、白と濃淡の緑色の車体、黄色のドアカラーが風景の一部として映えている。

全国町村会

「地方財政審議会」ヒアリングに
荒木会長が出席

本会は10月4日、地方財政審議会（会長 小西砂千夫氏）の求めに応じ、町村の地方税財政に関する課題等について意見を述べた。

本会からは荒木泰臣会長（熊本県嘉島町長）、横田真二事務総長がWEB経由で出席した。

荒木会長は、町村が厳しい財政運営を強いられている中、自主性・自立性を発揮し、地方創生を積極的に進めるとともに、地域の実情に応じたさまざまな行政サービスを着実に進めていくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や、地方交付税等の一般財源総額の安定的な確保により、地方の自主財源を拡充し、町村財政基盤を強化することが不可欠であると述べたうえで、「町村税源の充実強化」、「地方交付税の充実確保等」、「地方債の充実改善」、過疎地域における「財政措置の充実・強化」について要望した。



▶ 発言する荒木会長

直すこと、税目構成については地域偏在性の小さいものとすることを求めた。

また、固定資産税については町村の基幹税であることから、土地に係る負担調整措置を既定どおり実施し、国の経済対策等に用いることや制度の根幹を揺るがすような見直しは行わないよう求めた。

活 動

「地方交付税の充実確保等」については、町村において継続的に安定した自主財源の確保は必要不可欠であることから、地方交付税率の引き上げを含めた抜本的な見直しを行うとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」「地域社会再生事業費」及び「地域デジタル社会推進費」を拡充・継続するなど、地方交付税等一般財源総額を確実に確保するよう求めた。

「地方債の充実改善」については、地方債の所要総額を確保するとともに、財政融資資金や地方公共団体金融機構といった長期・低利の公的資金の安定的な確保を図るよう求めた。

「過疎対策等の推進」については、過疎対策事業債の必要額を確保し、対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、ソフト分の発行限度額の引き上げを求めた。

また、辺地対策事業債については、地方債計画額及び対象事業の拡充と辺地地域の人口要件の緩和を求めた。

その後、質疑応答に移った。

税務業務の電子化に係る課題について問われ、毎年度実施される税制改正や法改正に伴うシステム改修等に関連して、個々の自治体に費用が発生した際には強力な財政支援をお願いした。

過疎対策事業債の対象事業の拡大を要望していることに關し、その課題を問われ、一部の施設を除き「公共施設の除却のみ」には利用できないことから要望しているものであると説明した。

また、森林環境税の譲与基準のあり方への意見を求められ、森林整備を着実に進め、山村地域等の再生に一層取り組めることができるような譲与基準となるよう、検討をお願いした。

この他、町村役場は職員が少なく、デジタルのみを担当する専属職員を配置することが困難である町村現場の実態を説明し、本会でも「デジタル創発塾」を開講し、情報化担当職員の育成に取り組んでいることなどを説明した。

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸ししています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(令和4年8月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※令和4年8月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。》》》

<https://www.jfm.go.jp>

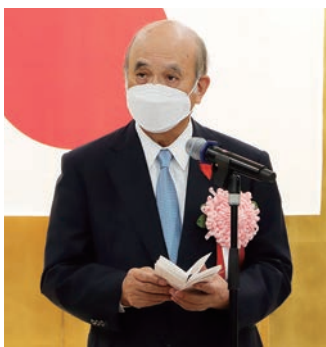


令和4年度 市町村長及び市町村議会議員 総務大臣表彰式挙行される

▶ 町村長代表 吉田昇埼玉県(元)滑川町長



▲ 祝辞を述べる荒木全国町村会長



▲ 式辞を述べる柘植総務副大臣

令和4年度市町村長及び市町村議会議員総務大臣表彰式が、10月5日、東京・永田町の全国町村会館で挙行され、市町村長として通算20年以上及び地方議会議員として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労のあった者20名（うち町村長9名）が表彰された。

式典は、柘植芳文総務副大臣の式辞に続いて表彰が行われ、町村長を代表して吉田昇埼玉県(元)滑川町長に表彰状と記念品が授与された。

続いて来賓の河野義博参議院総務委員長、荒木泰臣全国町村会長、清水富雄全国市議会議長会会長から祝辞があり、最後に被表彰者代表の入村明新潟県妙高市長、磯田博基岡山県新庄村議会議員から謝辞が述べられ、式典を終了した。

▶ 表彰を受けた町村長



被表彰者氏名

※敬称略

◆ 町村長

北海道 神恵内村長 高橋 昌幸

宮城県 柴田町長 滝口 茂

栃木県 茂木町長 古口 達也

埼玉県(元)滑川町長 吉田 昇

和歌山県 有田川町長 中山 正隆

福岡県 築上町長 新川 久三

鹿児島県 大崎町長 東 靖弘

鹿児島県 伊仙町長 大久保 明

沖縄県(元)伊是名村長 前田 政義

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

SDGsの理念を発信する日南町役場庁舎内のアンブレラスカイ



守り、活かし、受け継ぐ、
持続可能な森林のまち
日南町

鳥取県 日南町
にち なん ちょう

1. 日南町の概要

鳥取県日南町は、中国山地のほぼ中央、鳥取県南西部に位置する町で、人口4,188人、高齢化率53.1%（令和4年7月末住民基本台帳）という過疎、少子・高齢化が進む典型的な中山間地域です。平成の合併はせず単独町制を選択、人口最少県である鳥取県の中で、1番高齢化率の高い町であり、町面積の9割を森林が占めている自然あふれる地域となっています。農林業を町の基幹産業とし、標高の高い地域ならではの朝晩と日中の気温の寒暖差を活かした、食味値の高いお米やトマト等の農産物の生産振興に注力しています。

また、古くから「たたら製鉄」により雇用と所得を確保し、森の恵みを楽しむながら、ひとつの時代を築きあげ



▲日野川の森林・木材団地

てきました。「たたら炭」として、その化学変化を司る重要な役割を果たす用材のナラ、クヌギ等の雑木は、町内の天然林から豊富に供給されてきました。その後、安価な洋鉄にシェアを奪われ「たたら製鉄」は途絶えることになりましたが、戦後、町内の天然林伐



採跡地には、スギ、ヒノキ等が植林され、山林の6割を占める人工林となりました。現在、それらの多くが伐期を迎え、間伐材を中心に成される10・6万㎡の搬出は多くの雇用を生み、鳥取県の年間素材生産量の約1/3を占めるに至っています。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、子々孫々へと受け継がれてきた山林の荒廃も散見され、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予もない状況となっています。

2. 森林を「資源」として 使い切る

町の財産である恵まれた森林資源を余すことなく活用する取組として、木材を「使い切る」ことで新たな循環型林業を構築し、林業の持続的な成長を目指しています。木材の流通、加工、



▲SDGsをイメージした木製バッジ



▲サクラクレパスとのコラボ商品

販売を目的として平成18年度に整備された「日野川の森木材団地」には、LVL(単板積層材)製造工場の株式会社オオチを中心に、年間12万㎡の木材が集まる林業拠点があります。その一方、林業労働者の高齢化、人材不足が深刻であり、林業後継者の育成・確保が喫緊の課題となっています。搬出材積の拡大、林業後継者の育成を図るため、平成21年度から「林業研修生制度」を創設し、林業従事者の確保に努めてきました。これまでに19人が研修を受講、8人が町内に定住という一定の成果は出ているものの、社会情勢の変化により研修生のニーズも多様化し、現状の研修カリキュラムのみではそうしたニーズに応えることができない状況となっていました。

また、町内では木材を活用した新た

な産業も生まれています。家具や建物を解体した際に捨てられる木材を使った寄木細工や廃園となった保育園を拠点として、寄木のアクセサリやSDGsをイメージした寄木のバッジ(17種類の木材を使用し、着色せず「木」本来の風合いを活かした無垢のバッジ)です。また、幼少期に誰もが1度は使用したことのあるサクラクレパスの創業者が日南町出身であり、白谷工房とサクラクレパス社がコラボした寄木の木製ケースも製作し、ふるさと納税の返礼品として活用しています。

3. 全国初、町立での林業 アカデミーの開校

平成29年度、林野庁の「林業成長産業化地域創出モデル事業」による選定を受け、林業後継者の育成・確保といった課題を解消すべく、令和元年度に全国初の町立林業アカデミーを開校しました。昭和54年に開校した島根県立農林大学校に続き、中国地方では2校目となる林業学校となります。

林業アカデミーの校舎は、廃園となった保育園を改修して整備。学生が技術習得や演習を行う演習林は、日本最大の668haを誇り、環境・生態系に配慮したFSC認証林となります。校舎から演習林までの道中、わずか10

分程の道のりではありますが、学生が交代で運転することで、中山間地域で生活する運転技術も自然と身に付けることができます。1年制のカリキュラムで、定員10人。アカデミーの専任教員を中心に、鳥取大学や島根大学、森林組合など産官学15団体の支援をいただきながら、実践的な実地研修及び講義を通じ、地域から信頼される林業の担い手の養成を図っています。

本校の特徴は、「学生を全国から募集していること」、「就職先を日南町に限定していないこと」が挙げられます。例えば日南町の林業アカデミーで学んだ後、生まれ育った地域に戻り、林業従事者として活躍することを可能としています。その理由として、全国のいわゆる優良林業事業体であっても人材



▲林業アカデミー入学式

フォーラム

が不足し、後継者不足や担い手不足といった理由から経営が継続できない事例も多く存在しており、こうした全国の課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域のフォレストマネージャーとして、日本林業全体の発展に寄与してほしいとの願いを持っています。令和3年度末までの3期生は、延べ27名が入学し、19名が県内就職（うち、13名が日南町内の林業事業体等への就職）しています。令和4年度においても12名が入学し、現在学びを深めています。町内で就職した学生は、地元の森林組合や林業事業体で林業を担う人材として活躍しているとともに、地域の祭りごとや自治会組織への加入など、高齢化が進行する地域の維持・存続に欠かせない貴重な担い手として活躍しています。また、学生たちは林業実習、講義を受けるのみならず、町が推進する「生涯



▲木育・森林教育

木育・森林教育」の指導者としても活躍しています。自ら学ぶことを子どもたちに伝えることで、客観的に物事を捉えるスキルや、地域内での交流、子どもたちをサポートすることで「森を護る者」としての自覚を持ち、学生たちはアカデミーを巣立っています。

4. 森林の力を活かし、脱炭素社会の実現へ

2050年ゼロカーボンシティの宣言を行っている日南町。森林の持つ多面的な役割の中で、近年注目されているのが「脱炭素化」に向けた取組です。本町においては脱炭素社会の実現に向けて、企業と連携したJークレジット制度の取組に注力しています。Jークレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営、バイオマス発電等の取組による二酸化炭素の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、創出されたクレジットは、低炭素社会実現へ向けた目標達成や、カーボン・オフセット等、さまざまな用途に活用することができます。

日南町では、恵まれた森林を「資源」

として活用し、かつ持続可能な森林整備のための財源を確保するため、環境に配慮した森林整備を行うことが条件となる国際規格FSC認証を取得した町有林302haを対象に、6、604tのクレジットを平成25年度に取得。販売当初は制度の認知不足もあり、年間に数件、20〜200tほどの販売に留まっていましたが、平成30年に転機が訪れました。制度に賛同する企業数も増加し、クレジットの販売量も625tと激増。以降、令和元年度に529t、令和2年度に658tと好調を堅持し、令和3年度においては、単年度で販売件数が100件を超え、販売量も1、974t（約17、000千円）



▲鳥取県知事も同席して行われたJークレジット売買契約調印式

と、過去最高の販売量となっています。その要因として、地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識の高まり、またSDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となっていると考えられますが、山陰合同銀行や鳥取銀行、米子信用金庫、第一生命保険鳥取支社等の地元金融機関とのコーディネート契約によるサポートも大きく影響しています。地元企業との結びつきの強い地方銀行の支援により、購入企業の裾野が広がっており、こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、内閣府地方創生SDGs金融表彰や、総務省ふるさとづくり大賞、NIKKEI脱炭素アワード大賞受賞等、全国の優良事例として注目されています。クレジットの販売収益は、循環型林業の



▲環境貢献型道の駅「にちなん日野川の郷」

実現を目指すべく、民有林も含めた町内林の新植の財源として活用しており、林業アカデミーを卒業した学生らがJークレジットによって民間企業からいただいた財源をもとに新植の作業を行っています。

5. お買い物で森を守る、全国初の道の駅

平成28年にオープンした日南町の道の駅「にちなん日野川の郷」は、全国初の二酸化炭素を排出しない「環境貢献型道の駅」として運営しています。これは、道の駅で使用する電気やガス等を二酸化炭素排出量に換算し、町が所有するJークレジットでカーボン・



▲カーボンオフセット協力金として、すべての商品に1品1円を付与

オフセットすることで可能となっています。鳥取県内でも15番目、中国地方でも100番目の道の駅となることから、特異性をもった道の駅の運営を目指し、「環境にとことん配慮した、二酸化炭素排出ゼロの道の駅」としてオープンすることとしました。

また、道の駅で販売するすべての商品を寄付型オフセット商品とし、1品につき1円の寄付金を付与し、お客様からお預かりした寄付金をもとに年度末にJークレジットを購入することで、お買い物をすることで間接的に二酸化炭素の排出削減に貢献することができます仕組みを設けています。寄付額は年額で約20千円を超えており、現在、全国でも同様の取組を導入しようとする道の駅も現れています。

6. SDGs未来都市として、日本の30年先を見据える

令和元年7月、基幹産業である林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGsにちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定されました。日本が直面する過疎、少子・高齢化といった課題に正面から立ち向かい、日南町の取組が「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行うため、産学金

官の多様なパートナー、ステークホルダーと連携し、新たな経済循環を促す取組を推進していきたいと考えています。

日南町が取り組む環境の力を活かした持続可能なまちづくり、脱炭素社会の実現を目指す町の取組が県内外の教育機関から着目され、小・中・高校や大学等の修学旅行やSDGs学習の教育拠点として多くの児童・生徒が来町しています。また、都市部の大学との連携も積極的に進め、都市と地方の交流、「観光」から「環境」教育の誘致等も行っており、町民と関係・交流人口が集い参画し、環境の力を活かした町の成長へ向けた新たな息吹をもたらしています。

折しも、新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵攻、急激な金



▲高校生によるSDGs修学旅行の受入。
廃材を活用した寄木細工のワークショップ

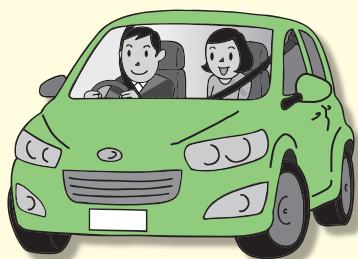
▲高校生によるSDGs修学旅行の受入。
200年生の杉林での森林教室



利変動等、VUCAの時代と言われる変革の時代において、多くの課題や気づきが浮き彫りとなりました。課題は発見し、解決していくことで、町の新たな成長へとつながります。

自然あふれ、ゲンジボタルとヒメボタルが同時期に同じ場所で鑑賞でき、また国の特別天然記念物であるオオサンショウウオも町の至るところに生息しています。こうした農村風景、環境を守り、活かし、受け継ぐ、持続可能なまちづくりの実現へ向け、町民総活躍の「創造的過疎のまちづくり」への挑戦を引き続き実践していきたいと思っています。

日南町役場農林課 荒金 太郎



車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

割安!充実の補償を安い保険料でご提供します。

保 険 料 自動車共済で過去3年間以上無事故の場合、**43%割引**

自動車共済で過去3年間以上無事故で、今回新たに車両共済(保険)に加入する場合、

9等級(43%割引)・事故有期間0年からスタートすることができます。

また、一括払でご契約の場合にはさらに**5%割引**(集団扱年一括払による割引)となります。

(注1) お車ごとの無事故実績に基づいて等級を決定します。

(注2) 他社からの移行の場合は、他社の等級を継承します。(一部、引き継ぎできない共済があります。)

(注3) 等級継承が可能な期間は、前契約の解約日または満了日の翌日から起算して7日以内となります。



●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL

0120-731-087

FAX

03-3519-7325

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

[SJ21-00628 (2021.4.19作成)]



申込締切日 11月4日(金)

生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、**町村等職員の厚生に資することを目的として**、本会と生命保険会社で団体契約を結び、**「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」**を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険（共通）

○ 団体割引による低廉な保険料

「任意生命保険」 申込保険金額1,000万円当たりの負担額（例）

任意生命保険		月払掛金	低廉な保険料	実質負担金額 (※)
男性	22歳	1,180円	配当加味 ×83.5% (※)	985円
	30歳	1,180円		985円
	36歳	1,380円		1,152円
	41歳	1,730円		1,445円
女性	22歳	790円		660円
	30歳	790円		660円
	36歳	1,120円		935円
	41歳	1,310円		1,094円

(※) 月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約16.5%を加味した概算金額です

任意生命保險・任意医療保險

- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

任意生命保險

- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

任意收入補償保險

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

保障（補償）内容ご案内ムービー【各5分】



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命医療 0120-375-696 日本生命

収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「**全国町村会**」をお知らせください

〈受付時間〉月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

随 想

随 想

有事への備えは国の仕事か



かるいざわ ふじ まき すすむ
長野県軽井沢町長 藤 巻 進

急に慌ただしくなった日本の国防ですが、防衛は国の専権事項であるというものの、国に任せておけば良いかを考察したいと思います。

ウクライナ戦争で一変

2月24日のロシア軍のウクライナ侵攻以降、日本の安全保障環境は一変してしまいました。中国、ロシア、北朝鮮と専制国家に囲まれた日本に、明日にも起こりうる問題として浮上してきました。ウクライナ戦争

は対岸の火事ではありません。特に、きな臭い台湾海峡や尖閣問題、相手の出方によっては一触即発の危機にあります。

国任せで良いのか

地方自治の場でほとんど語られることがない安全保障問題ですが、仮に他国のミサイルが着弾したとすれば、それはすべて地方自治体である、私たちの頭上です。とすれば、自分たちの喫緊課題として1人でも犠牲者を出さない、被害を少なくするなどの備えをしなければならぬはずですが、その議論すら聞こえてきません。国防の柱である自衛隊の運営や武器装備等の整備は国の仕事ですが、銃後の守りは自治体の役割であるはず。

生き残り施策

台湾有事ともなれば、台湾に近い沖縄県先島諸島では多くの島民が避難できずに取り残される危険性があります。国防は国の仕事としても、住民の命や財産を守るのは自治体の仕事でもあります。国にすべてお任せでは、住民を守ることができないことは明白です。

私はよく、ウクライナと日本を比較します。ロシアからのたくさんさんのミサイルを被弾する中でも、犠牲を少なくしているのは地下シェルターが整備されているからです。では、

日本はどうでしょうか。日本のシェルター普及率は0.02%で、ほぼゼロです。また、ウクライナは隣国とは地続きですので、鉄道や車、あるいは徒歩で避難できますが、日本は島国ですから避難することさえままなりません。有事となれば危機的な状況に陥るのではないのでしょうか。

力を信奉する国家を前にして

ソビエト連邦崩壊3年後の1994年に、ウクライナはアメリカ、イギリス、ロシアとフダペスト覚書を交わしました。覚書はウクライナに残る旧ソ連の核弾頭を放棄する代わりに、3国はウクライナの安全を保障するものでした。しかし、保障当事国であるロシアが侵略するという、極めて由々しき事態となりました。力を信奉するプーチン大統領に国際法の遵守や人間としての良識を求めても通用しません。戦争は長期化、泥沼化の様相を呈しています。

一方、中国は周囲に軍事的に脅かす国がないにもかかわらず、この30年間で軍事費を39倍という軍事大国化を着々と進めており、近い将来、アメリカを抜くと言われています。軍事バランスが崩れると、大変に危険な状態に陥ることが予想されます。

自国は自国で守る

現実から目を背けて、「平和、平和」

と理想の世界に浸りたいところですが、専制国家を前に力の背景のない理想を唱えても何の意味もありません。軍備が外交かの二者択一ではなく、その両方が求められるはずです。かといって、いたずらに軍備拡張を唱えるものではありません。独立国として最低限の自国を守る国防と同盟国アメリカとの緊密な連携が重要になることは論をまちません。

軽井沢町の備えは

軽井沢町では2017年に他国からのミサイル攻撃に備えて、廃線となった旧信越線碓氷トンネルを一時避難施設（シェルター）として利用すべく、所有者である群馬県安中市と覚書を交わしました。同時に、内閣府、長野県の指導の下に、北朝鮮弾道ミサイルを想定した避難訓練も行いました。さらに本年は、町内の鉄筋コンクリート造のホテルや寮等の民間施設40カ所に一時避難施設としての使用承諾を得ました。

戦後、日本は国防をアメリカに委ねて、ひたすら経済発展に注力し経済大国の地位を築いてきました。それはそれで誇るべきことですが、そろそろ独立国家として当たり前の国づくりをしていかなければならないのでは強く思います。

ハロウィン ジャンボ

ラッキー・ハロウィン!

ハロウィン ジャンボ

ミニ

当せんの
チャンス
広がる

5 億円 5 千万円

1等前後賞合わせて
5,000万円
1等3,000万円、
前後賞各1,000万円

1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

スマホやPCからの
ネット購入は
こちらから!



宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>



この宝くじの収益金は
市町村の明るいまちづくりや
環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上の
ために使われます。



9月21日(水)

発売期間 9月21日(水)~10月21日(金) 抽せん日 10月28日(金)

同時
発売

各1枚 300円

一般財団法人 全国市町村振興協会

2022年 新市町村振興宝くじ